

# 日 さく

# 地下水の価値 価格化

## 半導体メーカーに提案

【さいたま】日立（さいたま市大宮区、若林直樹社長）は産業技術総合研究所と連携し、デジタルデータ「地下水価格マップ」を2022年1月をめどに完成する。全国を各市町村や地域ごとに500メッシュで区切り、地下水量のほか対象の地下水の価値を示す価格を表示する。同社はマップ活用により災害用井戸を建設したい自治体や、きれいな地下水のある地で工場建設を目指す半導体メーカーなどへの提案を強める。

は同社内に「地下水研究グループ」を立ち上げ、地下水に関する知識の伝達、地下水に関する課題・問題解決に災害用井戸や工場建設のほか、地中熱などの再生可能エネルギーの有効活用にも寄与しそうだ。

取り組んでいる。  
地下水価格マップ  
は、地域にどの程度の  
地下水があるのか、ま  
た万一環境汚染の可能  
性がある場合はどの程  
度掘つたら悪影響が出  
るのか、といったデータを含む。

災害用井戸や工場建設のほか、地中熱などの再生可能エネルギーの有効活用にも寄与しそうだ。

## 産総研と連携マツプ作成

口さんは、さく井工事が主力事業。これまで顧客からの問い合わせによって動く「守りの事業展開」「待ちの事業」が通例となつていたという。だが近年はさく井工事も価格競争の波が到来しており、「今後は先行して社外に提案活動する基盤を作り、顧客の幅を広げる」(若林社長)必要があると判断。実現に向け、産総研と共同研究契約を締結した。「今後は先行して社外に提案活動する基盤をベースを用い、全国に存在する地下水の量や動き方を解析していく」とあると21年4月に述べた。

